

平成28年度決算等について

平成29年5月10日



18ank
十八銀行

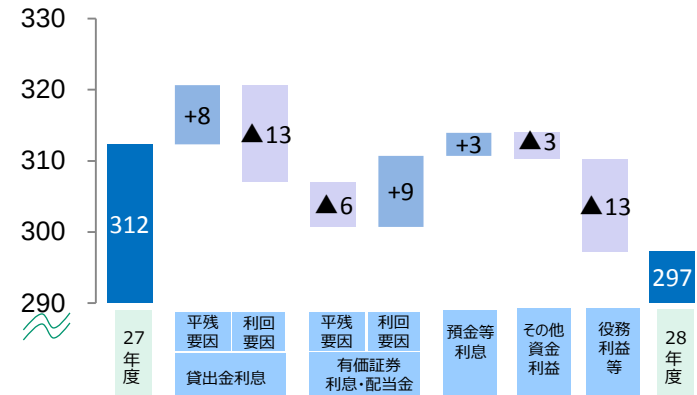
平成28年度決算サマリー

【単体】 金額単位：億円 単位未満切捨て表示

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	増減
業務粗利益	319	282	▲ 37
うち資金利益	278	276	▲ 2
うち役務利益	34	23	▲ 11
うち国債等債券損益 ①	▲ 5	▲ 29	▲ 23
うち金融派生商品損益※ ②	12	14	2
コア業務粗利益（業務粗利益 - ① - ②）	312	297	▲ 15
経費	235	233	▲ 1
うち人件費	123	120	▲ 2
うち物件費	98	97	▲ 0
コア業務純益	76	63	▲ 13
一般貸倒引当金繰入額 ③	▲ 20	—	20
業務純益	104	48	▲ 55
臨時損益	▲ 5	17	22
うち不良債権処理額 ④	25	0	▲ 24
うち貸倒引当金戻入益 ⑤	—	4	4
うち償却債権取立益等 ⑥	1	4	2
うち株式等損益 ⑦	8	3	▲ 4
経常利益	98	65	▲ 33
特別損益	▲ 0	▲ 0	▲ 0
税引前当期純利益	98	64	▲ 33
法人税等	32	12	▲ 20
当期純利益	65	52	▲ 13
信用コスト ③+④-⑤-⑥	2	▲ 8	▲ 10
有価証券関連損益 ①+②+⑦	15	▲ 11	▲ 26
コアOHR	75.4%	78.6%	3.2%
経常収益	416	430	14

※・・・有価証券関係の金融派生商品損益であり、コア業務粗利益から控除

コア業務粗利益増減要因



コア業務純益 前年度比▲13億円

役務利益が前年度比11億円減少したことなどを主因とし、コア業務粗利益は前年度比▲15億円、また、コア業務純益は前年度比▲13億円の63億円となった

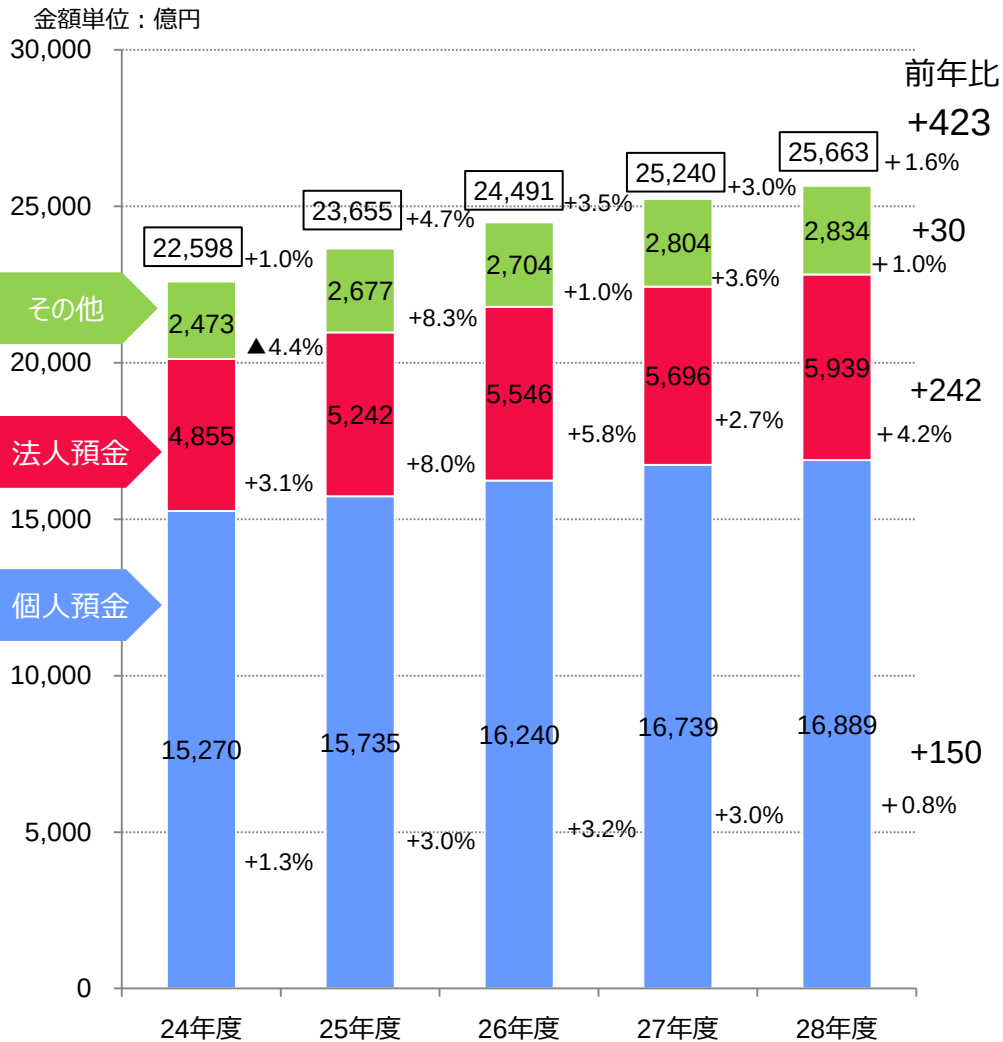
	27年度		28年度		実態 増減
	決算	実態	決算	実態	
信用コスト	2	2	▲ 8	▲ 8	▲ 10
一般貸倒引当金繰入額	▲ 20	▲ 20	-	▲ 11	8
不良債権処理額	25	25	0	7	▲ 17
個別貸倒引当金繰入額	24	24	-	7	▲ 17
貸出金償却等	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入益	-	-	4	-	-
償却債権取立益等	1	1	4	4	2

当期純利益 前年度比▲13億円

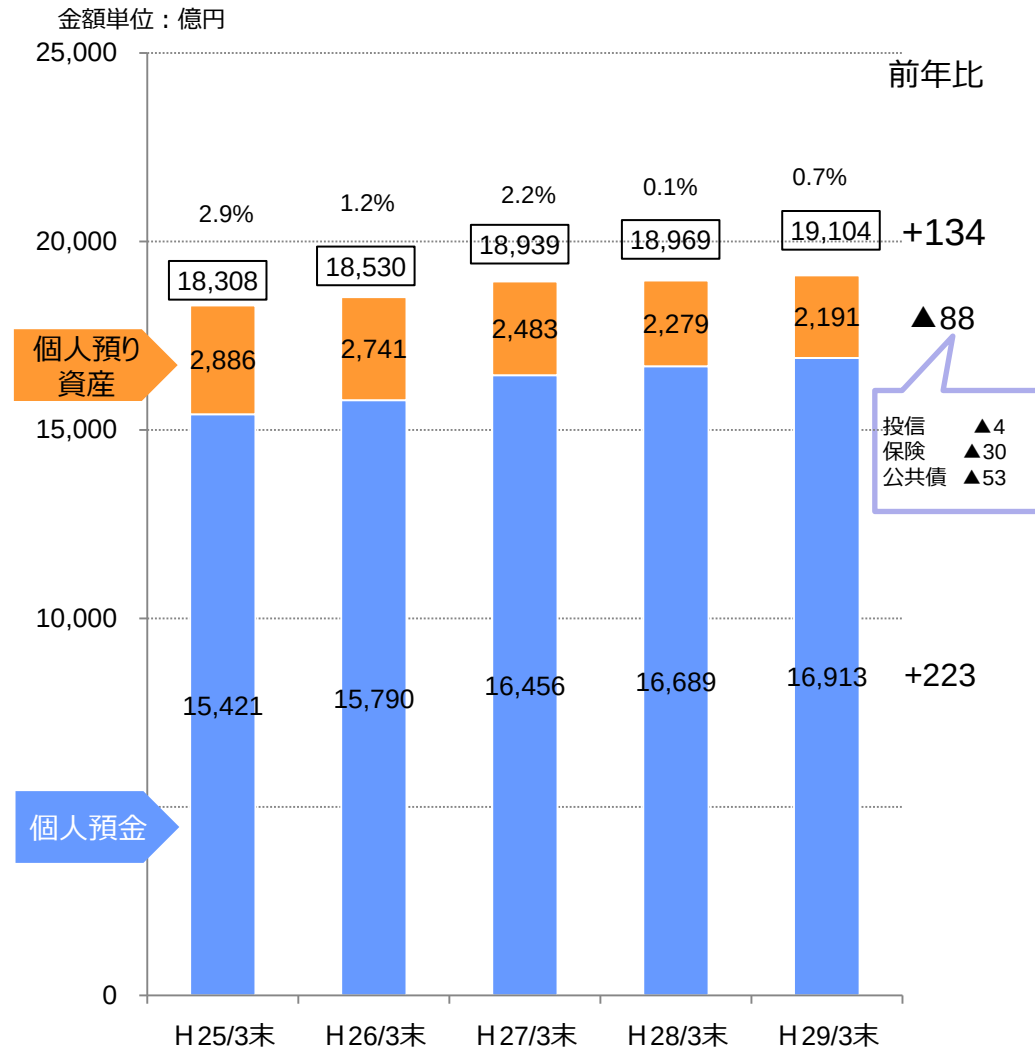
信用コストが前年度比10億円減少したものの、有価証券関連損益の26億円減少などにより、経常利益は前年度比▲33億円、当期純利益は前年度比▲13億円の52億円となった

預金・個人預り資産の状況

総預金（含む譲渡性預金）平残推移



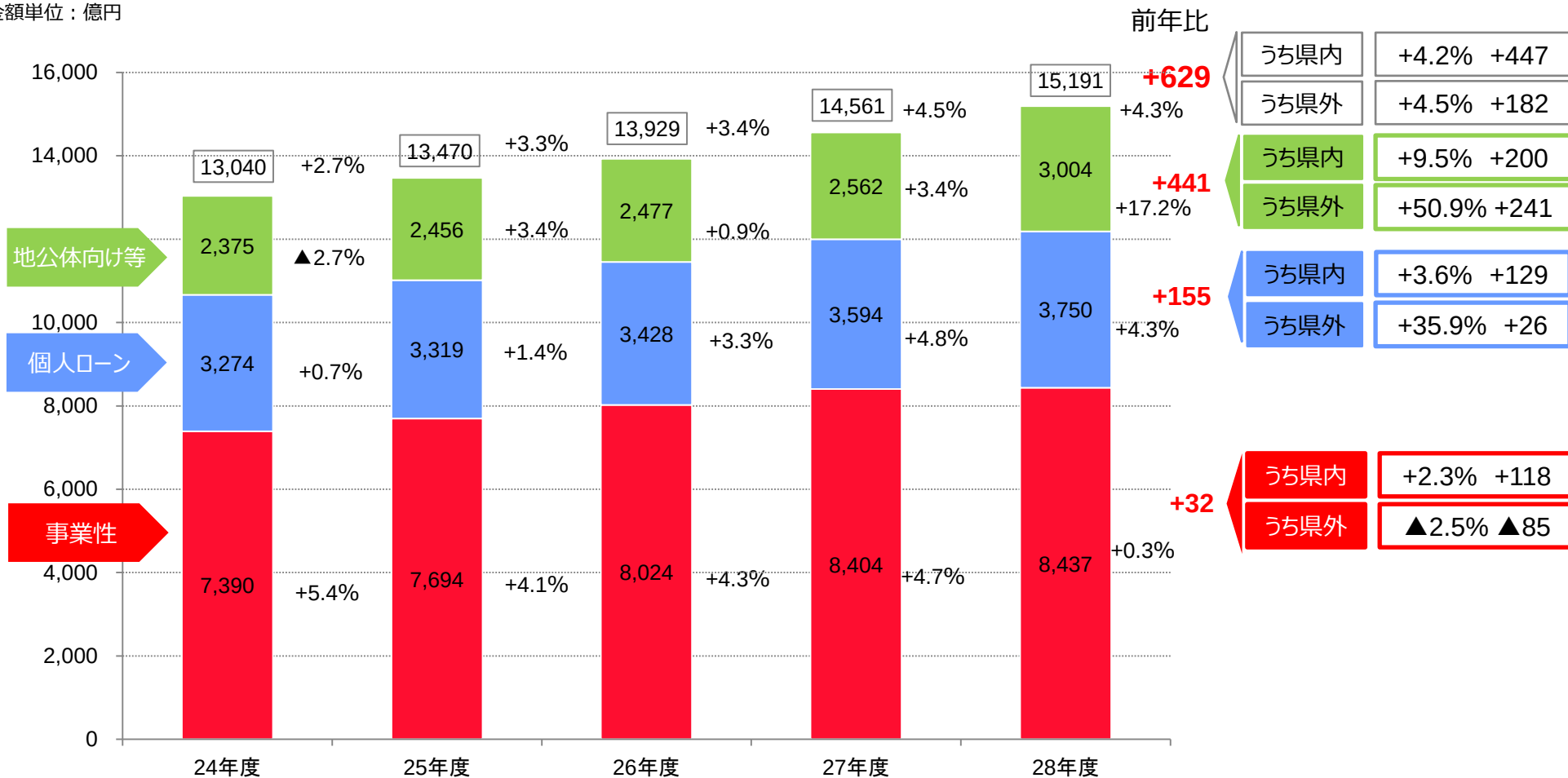
個人預金+個人預り資産残高推移



貸出金の状況

貸出金平残推移

金額単位：億円

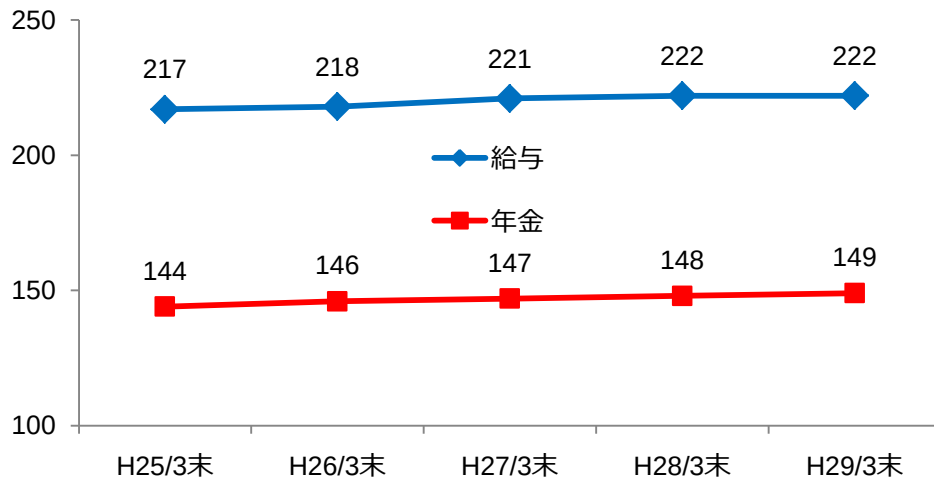


※ パーセント表示は年間伸率

個人顧客基盤の状況

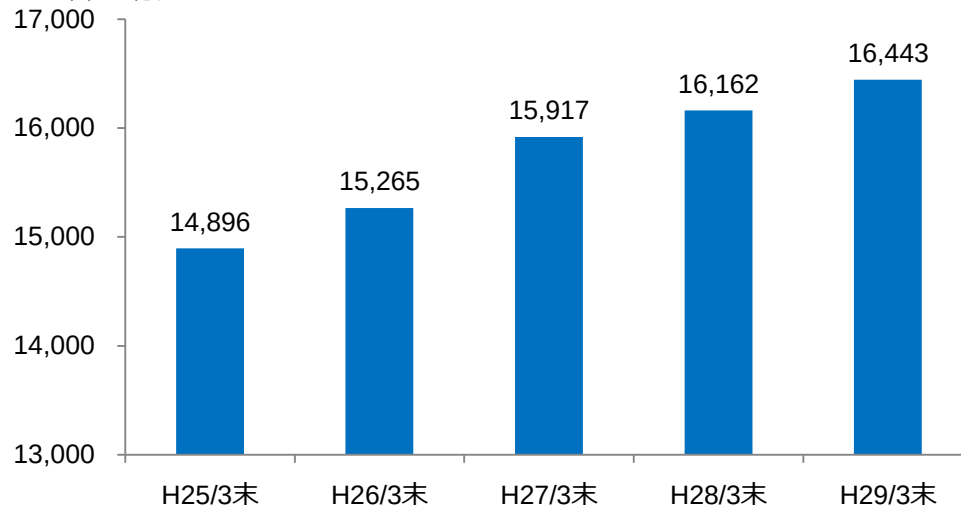
長崎県内における年金・給与振込指定口座

単位：千件

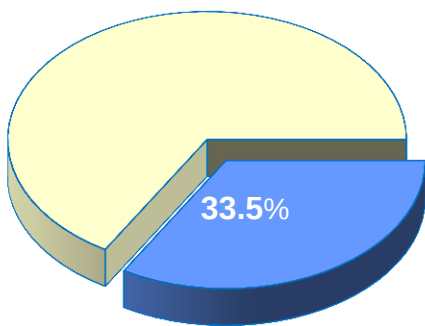


長崎県内個人預金の残高推移

金額単位：億円

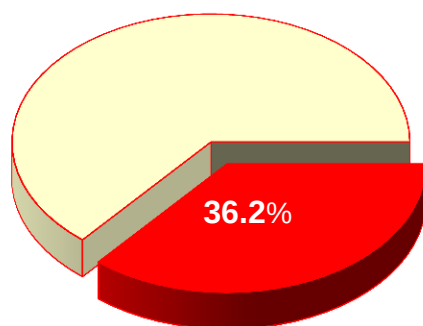


給与振込県内シェア



※就業構造基本調査（H24年10月）を基に算出

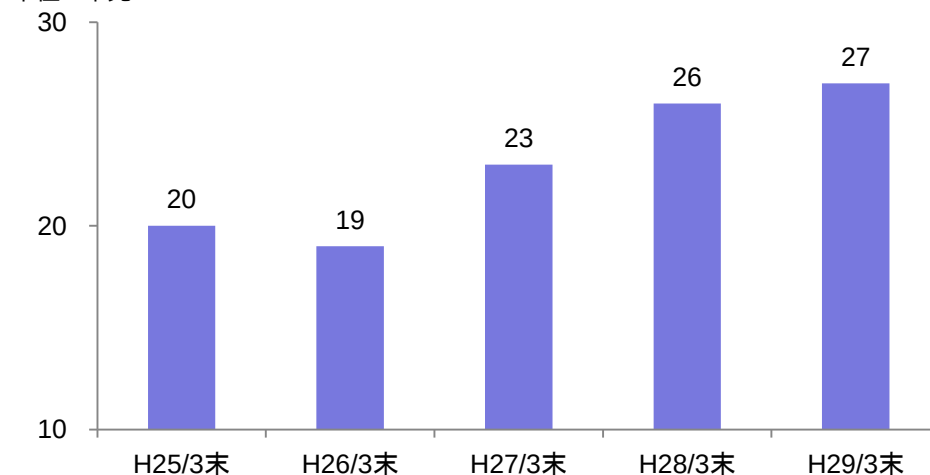
年金振込県内シェア



※H28年10月現在における長崎県の65歳以上人口を基に算出

長崎県内における投資信託先数

単位：千先



信用コスト・不良債権の状況

信用コストの推移

金額単位：億円

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
信用コスト	7	8	▲ 17	2	▲ 8
一般貸倒引当金繰入額	8	▲ 10	▲ 12	▲ 20	▲ 11
不良債権処理額	7	21	▲ 0	25	7
個別貸倒引当金繰入額	4	17	▲ 0	24	7
債権売却損	0	0	0	0	0
偶発損失引当金繰入額	-	-	-	-	0
貸出金償却等	1	4	0	0	0
償却債権取立益/偶発損失引当金戻入益	7	2	4	1	4
信用コスト率（信用コスト/貸出金平残）	0.06%	0.06%	-	0.02%	-

※比較上、貸倒引当金戻入益を一般貸倒引当金繰入額及び個別貸倒引当金繰入額に分けて表示

平成28年度の信用コスト概要

■ 一般貸倒引当金繰入額

【一般貸倒引当金の増減】

		(主な要因)
正常先	① +3億円	大口先のランクダウンによる貸倒実績率の上昇
その他要注意先	② ▲0億円	
要管理先	③ ▲0億円	
D C F / D D S 先	④ ▲14億円	DDS先のDDS解消等
ネット(①+②+③+④)	▲11億円	

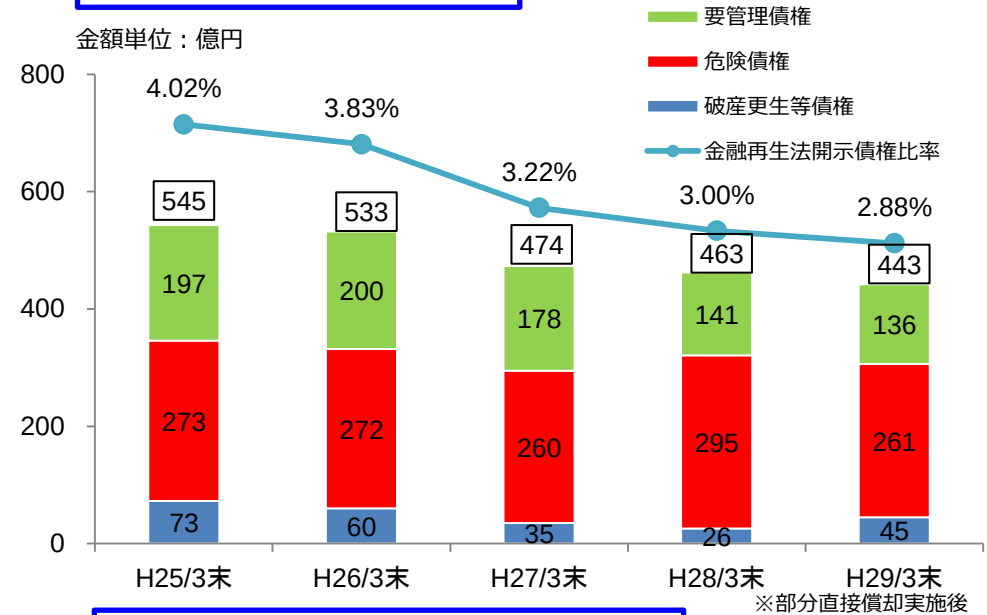
■ 不良債権処理額

【個別貸倒引当金関係】

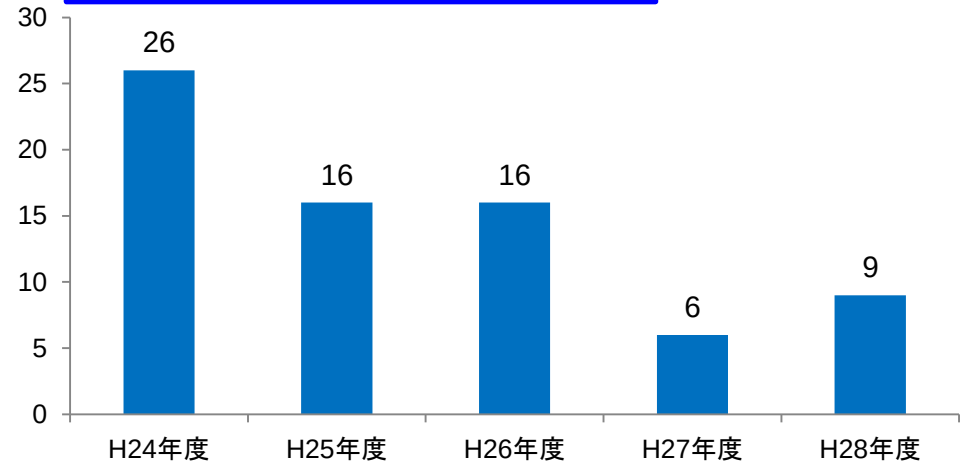
		(主な要因)
ランクダウン		
正常先・要注意先から破綻懸念先以下	18億円	大口先のランクダウン発生
ランクアップ	▲6億円	
回収等	▲4億円	
合計	7億円	

不良債権残高の推移

金額単位：億円



倒産先数（当行事業性貸出先）

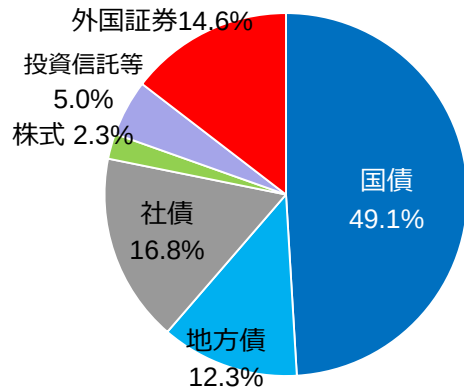


有価証券の状況

有価証券ポートフォリオの状況

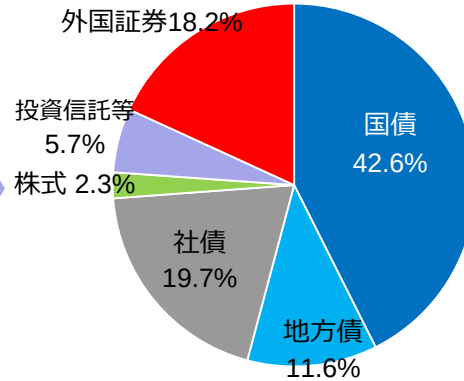
H28/3末

残高 10,480億円



H29/3末

残高 9,601億円



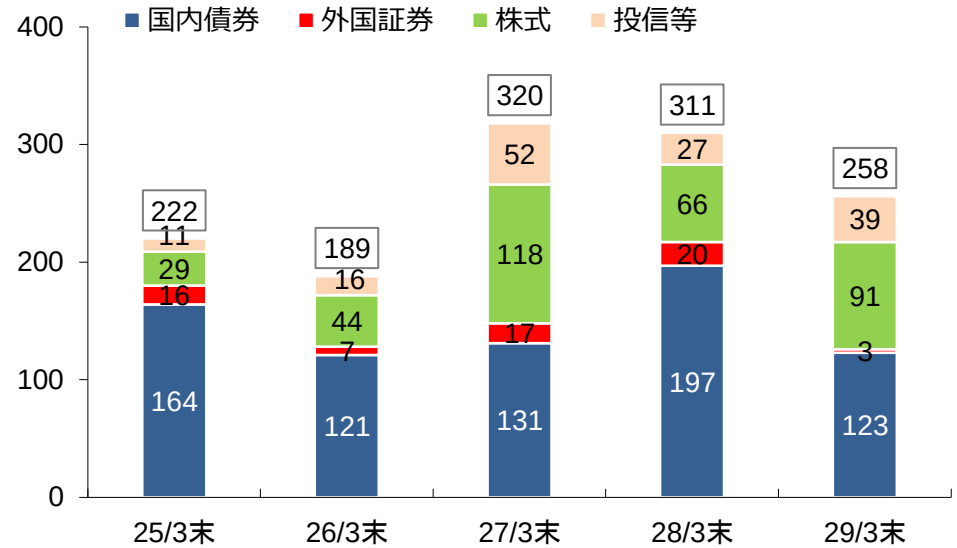
外貨建債券残高

金額単位：億円

通貨	H28/3	H29/3	増減
米ドル建	1,291	1,564	273
ユーロ建	25	119	94
合計	1,317	1,684	367
うち国債	586	1,048	462

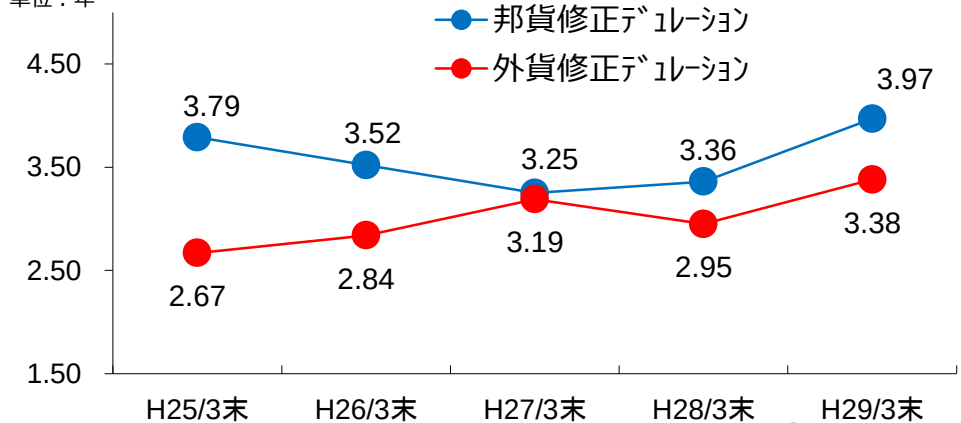
その他有価証券評価損益

金額単位：億円



その他有価証券デュレーション

単位：年



自己資本の状況

バーゼルⅡ

バーゼルⅢ

【経過措置影響】

金額単位：億円

H26/3末より新自己
資本比率規制へ移行

	経過措置	
	適用	非適用
単体	11.36%	11.03%
連結	11.53%	10.76%

自己資本比率

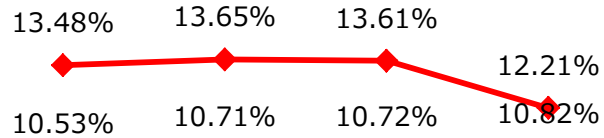
Tier I 比率

自己資本

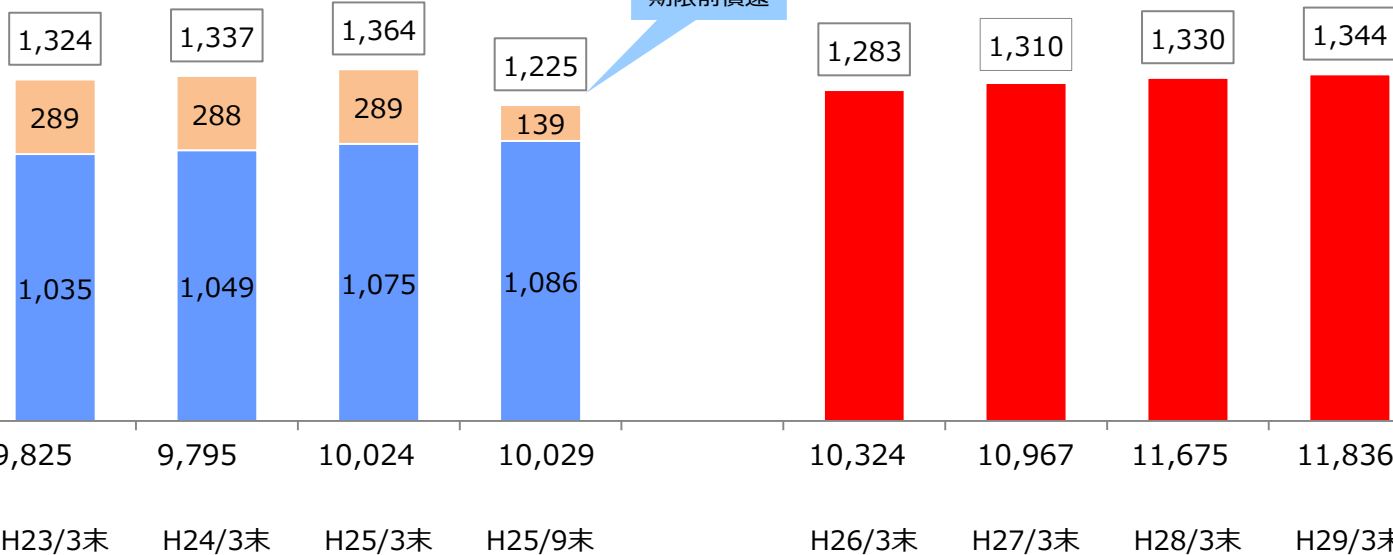
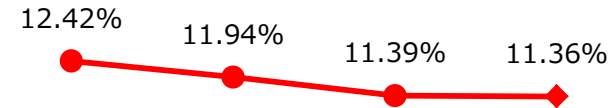
Tier II

Tier I

リスクアセット



H25上期
劣後債務
150億円
期限前償還



株主還元について

配当方針

年間1株当たり6円の安定配当に加え、安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向は25%程度を目処と考えており、各期の具体的な業績連動部分の配当金については、その時々々の経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定することとしています。

上記方針に基づき、平成28年度の年間配当金につきましては、安定配当6円に業績連動配当2円を加えた8円とさせていただく予定です。

また、平成29年度の年間配当金予想は、現時点における年間の業績予想等から判断し、安定配当である6円としております。

※平成29年10月にふくおかフィナンシャルグループとの経営統合を予定しておりますが、平成29年度の年間配当金は、単独の年度計画をもとに予想しております。

業績連動配当 α

安定配当6円

配当性向
25%程度を
目処

	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 予定	平成29年度 予想
安定配当	6円00銭	6円00銭	6円00銭	6円00銭	6円00銭
うち中間配当	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭
業績連動配当	1円00銭	3円00銭	3円00銭	2円00銭	—
年間配当金	7円00銭	9円00銭	9円00銭	8円00銭	6円00銭
一株当たり当期純利益	34円41銭	37円61銭	38円36銭	30円61銭	24円46銭
配当性向	20.3%	23.9%	23.5%	26.1%	24.5%

中期経営計画「CS³」1st-Stageの総括・ 平成29年度計画などについて



中期経営計画「CS³」1st-Stageの総括



中期経営計画「CS³（シーエスクープ）」の考え方

1st-Stage

平成26年4月～29年3月（3年間）

2nd-Stage

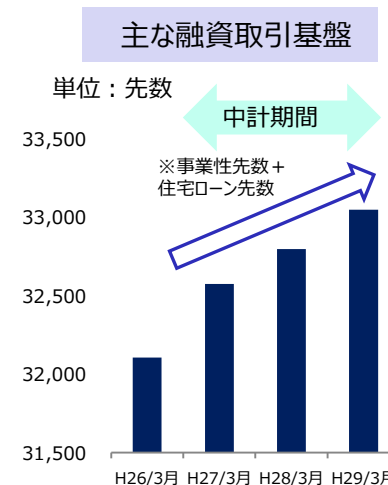
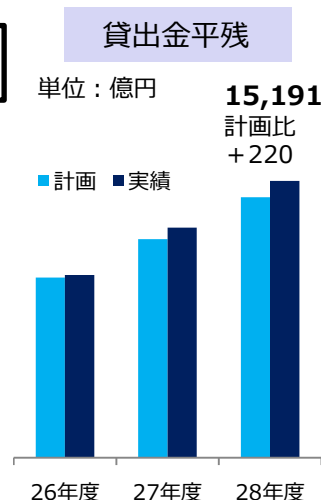
平成29年4月～31年3月（2年間）

1st-Stageでは地域との関わりを深め、これまで以上に将来へ向けた地域の活性化に主体的に取り組み、2nd-Stageで地域並びにお客さまとともに成長への転換を目指していく

1st-Stage (H26～28年度) 経営目標達成状況

	H28年度目標	H28年度実績	達成状況
コア業務純益	70億円以上	63億円	×
当期利益	35億円以上	52億円	○
自己資本比率※1	10%台後半以上	11.03%	○
貸出金平残※2	+1,500億円以上	+1,720億円	○
預金平残※2 (含むNCD)	+1,600億円以上	+2,008億円	○

※1 経過措置非適用 ※2 平成25年度預貸金平残実績比



- 収益面では、**コア業務純益が目標未達**。日銀のマイナス金利が導入されるなど、計画時と比べ金利前提が大きく変化し、資金利益等が、想定より下ブレしたことが主要因。一方**当期純利益は**、当初想定よりも信用コストが低水準で推移し、**目標を達成した**
- その他項目では、**預貸金ボリュームは順調に伸長**、**自己資本比率も高い健全性を維持**するなど、**目標を達成した**
- 施策においては、営業支援システム導入による営業力の向上や、タブレットなどのITツール導入による提案力の向上などが図られ、**預貸金の増加や取引基盤の拡充に繋がるなど、一定の成果を得られた**

平成29年度の重点方針について

- 本来であれば平成29年度は、C S³ 2nd-Stageの計画期間(H29年4月～H31年3月)となるが、ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合を控えていること等から単年度計画とするもの。当事業年度は、C S³ 1st-Stage期間中に底上げされた営業力や提案力などを発揮して**収益力の強化**を図るとともに、地方創生へ向けて**地域活性化への取組**も加速させていく

収益力の強化

●事業性評価やソリューション支援の取組推進

お客さまの事業内容や成長可能性を、当行独自の分析ツールなどを用い適切に評価したうえで、抽出された課題について最適なソリューションを提供するなど、企業価値を高める高付加価値提案営業を展開

●リテール向けのコンサルティング機能の発揮

営業支援システム活用による営業力向上や、タブレットなどITツール活用による提案力強化により、お客さまのライフプラン・ニーズに合わせた資産運用商品やローンなど、木目細やかな商品・サービスを提供

●機動的な資産配分などによる市場運用の強化

マイナス金利政策導入などにより歴史的な低金利環境が続く中、相場動向に応じて外貨建債券や投資信託などリスク資産への機動的かつ効果的なリスクテイクを行い、邦貨債券の利息収入減をカバー

地域活性化への取組促進

●長崎サミットへの支援など地域との連携強化

経済団体・行政・大学が連携する「長崎サミット」への支援、まち・ひと・しごと創生総合戦略への積極的関与、長崎県との「Uターン」や長崎市との「まちぶらプロジェクト」など、地域との連携を一層強化

●雲仙みらいプロジェクトなど独自の取組推進

雲仙・小浜温泉街の活性化に取組む「雲仙みらいプロジェクト」や、長崎県の活性化を出資・融資・コンサルティングで支援する「元気な長崎応援プロジェクト」など、独自の取組で地域活性化を強力に後押し

平成29年度の収益計画について

金額単位：億円 単位未満切捨て表示

	平成28年度 実績	平成29年度 計画	増減	
業務粗利益	282	288	5	
資金利益	276	256	▲ 20	
うち貸出金利息	187	186	▲ 1	
うち有価証券利息	111	104	▲ 6	▶ 低金利持続による邦貨利息減少、米国利上げ等による外貨調達コスト増加
うち外貨調達コスト	▲ 10	▲ 26	▲ 15	
役務利益	23	24	0	
うち預かり資産関連手数料	14	18	4	
国債等債券損益 ①	▲ 29	7	36	▶ ネット+21億円、外債リバランスコストの減少などによる
金融派生商品損益 ②	14	▲ 0	▲ 15	
コア業務粗利益（業務粗利益 - ① - ②）	297	280	▲ 16	
経費	233	228	▲ 5	
人件費	120	118	▲ 2	
物件費	97	95	▲ 2	
コア業務純益	63	52	▲ 11	
臨時損益等	17	▲ 4	▲ 21	▶ 前年度発生したDDS解消など特殊要因がなくなることによる増加
信用コスト	▲ 8	11	19	
株式等損益 ③	3	6	2	
その他	4	0	▲ 4	▶ 退職給付費用+6億円など
経常利益	65	54	▲ 10	
当期純利益	52	42	▲ 10	
（有価証券関連損益） ① + ② + ③	（▲ 11）	（13）	（24）	

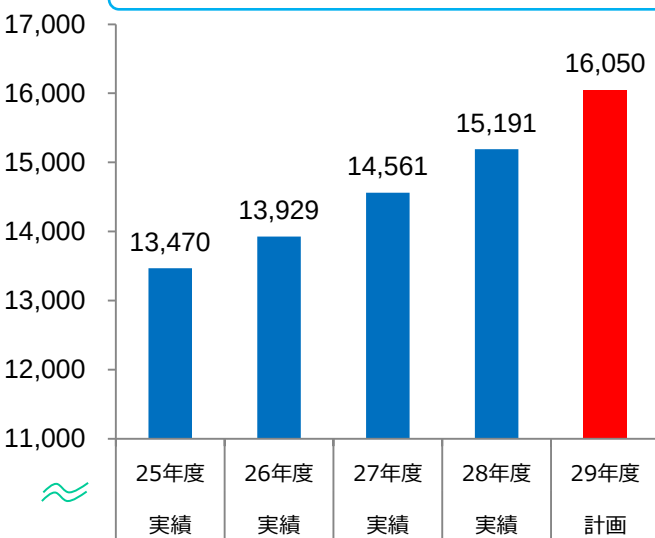
※平成29年度の収益計画については、経営統合の最終契約締結以降にかかる費用は考慮しておりません

- 資金利益は前年度比▲20億円、主な減少要因は、有価証券利息▲6億円・有価証券運用にかかる外貨調達コスト+15億円。一方貸出金利息は、事業性やリテール向けへのコンサルティング取組強化などにより利息縮小幅抑制を図る
- 資金利益の減少を主因とし、コア業務純益は前年度比▲11億円の52億円。有価証券関連損益が前年度比+24億円、信用コスト+19億円等により、経常利益は前年度比▲10億円、当期純利益は▲10億円の42億円で計画

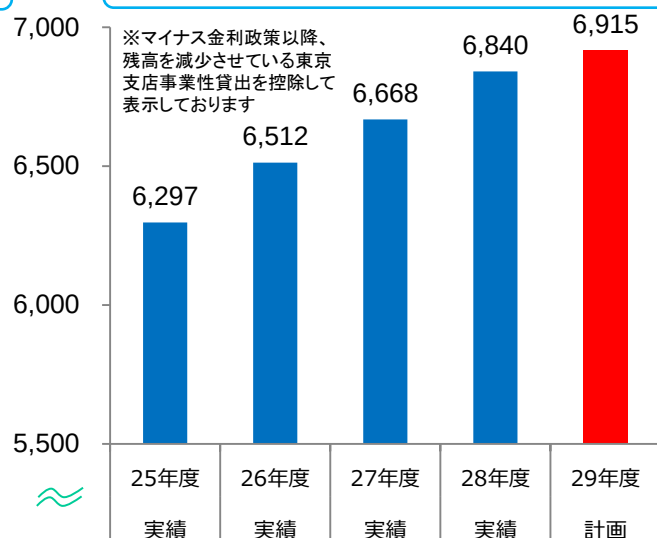
平成29年度の計数計画について

単位：億円

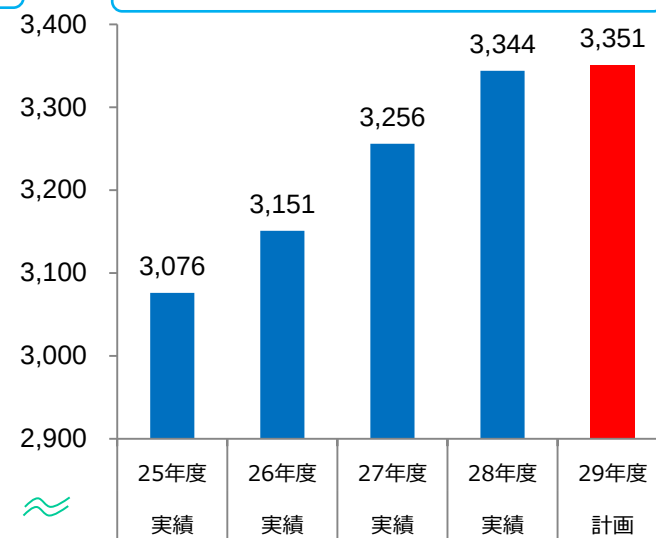
総貸出金平残



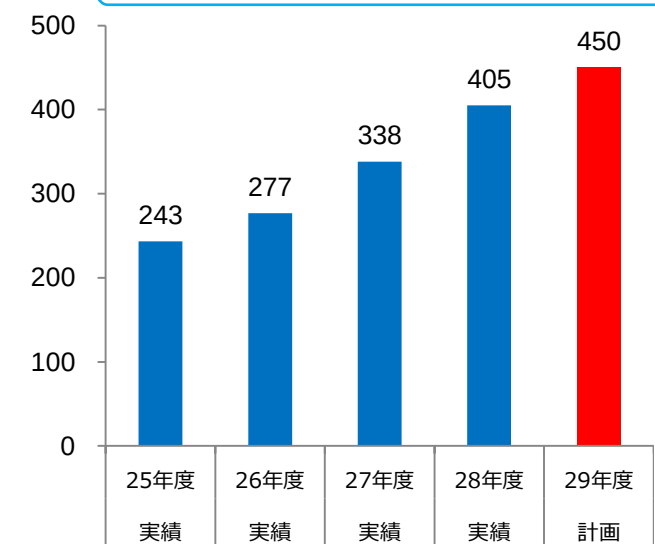
事業性貸出金平残（除く東京支店）



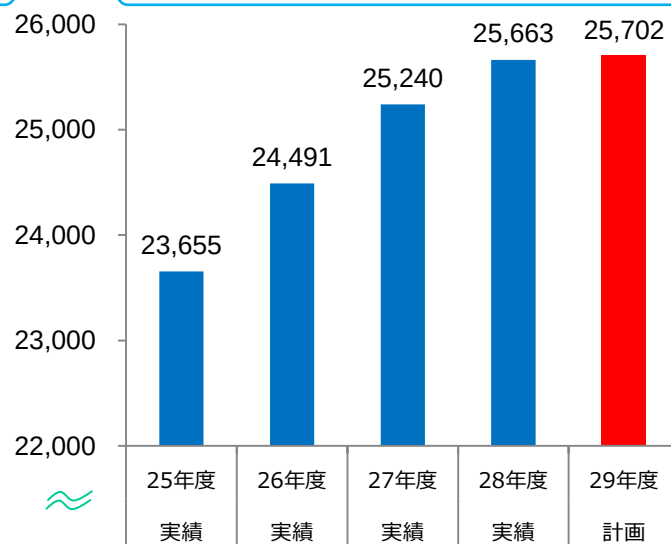
住宅ローン平残



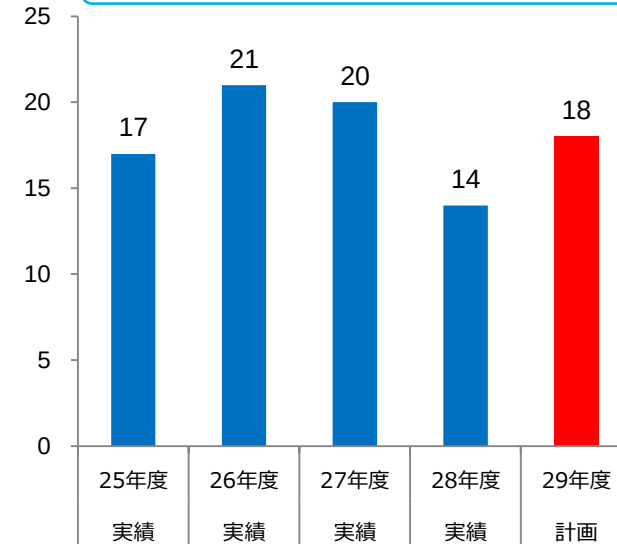
無担保ローン平残



預金（NCD含む）平残



預り資産関連手数料



ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合について

本件経営統合の考え方

当行の 企業理念

地域とともに

十八銀行は、地域のための金融機関として地域とともに歩み、ともに発展し、地域社会の人々のより豊かな明日の創造に貢献します

存在
意義

お客さまのために

十八銀行は、お客さまのご要望に的確にお応えするため、先見性と健全性をもち、人と組織を活かし、どこよりも質の高いサービスを提供します

経営
姿勢

心をこめて

私たちは、たえず自分を磨き、明るく楽しく、いきいきと仕事に取り組み、ふれあいを大切にした行動で信頼と期待に応えます

行動
規範

目指す姿

自らを絶えず磨き上げながら、地域のお客さまのためにどこよりも質の高いサービスを提供し、地域・お客さまとともに持続的に成長・発展する銀行

取り巻く 経営環境 の変化

- ▶ 他地域よりも急ピッチに進む人口減少・少子高齢化
- ▶ マイナス金利政策等による歴史的な低金利環境の持続
- ▶ フィンテックによる飛躍的な金融技術革新
- ▶ 成熟社会におけるお客さまニーズの多様化
- ▶ 域外金融機関や異業種参入などによる競合激化

経営環境の変化を先取り、**地域・お客さまのために最善を尽くし、その成長・発展を永続的に支えていくことが、地域に存立基盤をもつ金融機関の重要な使命**

本件経営統合の理念・目的

- ① 地域経済活性化と企業価値向上の同時実現
- ② 長崎県内企業の成長への貢献
- ③ 顧客満足度No.1の金融グループ

統合のメリットである「**人員の充実**」「**資本の充実**」「**効率化**」「**ネットワーク・ノウハウ・金融機能の充実**」等により、これまで以上に円滑な資金供給や金融サービスの向上を図り、地域の信頼を得ながら、ともに成長・発展する銀行を目指す

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

<本資料に関する照会先>

株式会社 十八銀行

総合企画部 I R 担当 恒吉

Tel : 095-828-8023

E-mail : souki@18bank.co.jp